



- システムダウンに備えて
- 医療機関等が発行する売上の領収書に貼る収入印紙
- 介護サービスで経営情報の報告が義務化されました
- 業務に生成 AI を取り入れてみませんか？～建設業での活用事例とツール比較～

## システムダウンに備えて

2024年6月のロシア系ハッカー集団「BLACK SUIT(ブラックスーツ)」による出版大手「KADOKAWA」グループへの攻撃は衝撃的でした。社内データを暗号化して使えなくし、元に戻す代わりに金銭を要求する「ランサムウェア(身代金ウイルス)」を使った攻撃です。KADOKAWAの業務用システムもダメージを受け、オフィシャルサイトや通販サイトが閲覧できなくなる、書籍の受注ができなくなる、編集作業が遅れる等で出荷量が3分の1に激減しました。子会社のダウンゴが運営する「ニコニコ動画」もサービス停止になりました。何より個人情報曝された従業員等の不安は計り知れません。子供の安全を考えて引越しを真剣に考えている方もいたようです。

2024年5月にはランサムウェアによるサイバー攻撃もありました。岡山県精神科医療センターと東古松サント診療所の電子カルテを含めた患者の個人情報4万人分が流出、そして2024年7月には史上最大のIT障害が発生しました。テーマパークユニバーサル・スタジオ・ジャパン(USJ)では物販や飲食などの店舗のPOSレジが動きません。全店舗の営業を終了し、来場客にはミネラルウォーターを無料配布したり、無料の休憩所を提供したりするなど対応に追われました。これは当初予想されたハッカー攻撃ではなく米マイクロソフトのOS「Windows」を搭載したコンピュータのうち1%にあたる、およそ850万台の不具合によるものでした。世界中の交通インフラや金融サービス・病院・政府機関・報道機関などに影響を及ぼしました。米保険会社の推定では「マイクロソフトを除くGlobal500※の金銭的な損失は、54億ドル(約8300億円)に達し、全世界では195億ドル(3兆円弱)になるのでは」とされています。また、EV(電気自動車)大手の米テスラのサーバーにも障害が発生し、テキサス州とネバダ州の工場生産ラインが停止に追い込まれました。6000便以上の欠航を余儀なくされた米デルタ航空がクラウド・ストライクとマイクロソフトの両社に対して損害賠償を求めて提訴しました。

このWindowsの世界的なダウンの原因となった会社は、ウイルス対策ソフトのゲームチェンジャーとなったクラウド・ストライク社です。EDR(Endpoint Detection and Response)といい、パソコンやサーバーにおける不審な挙動を検知する仕組みを強みとしています。従来では、パソコンを立ち上げたらウイルス対策ソフトが動き出して15分以上も仕事が出来ないこともありましたが、そこに目を付け、ウイルスを探したり、駆除するような仕事はパソコンから離れ、別の大きいコンピュータで行ってデータだけ戻す仕組みを作り、世界のウイルス・ハッカー対策の会社になりました。Global500※のうち60%シェアを誇っています。個人のパソコンに対策ソフトを入れることなくモニタリングし、パソコンのおかしな挙動を抽出します。クラウド・ストライク(CrowdStrike)のクラウドは雲ではなく、群衆や民衆を意味します。クラウド集団の動きから異常を察知してハッカーに一撃を与える意味で、クラウド・ストライクという社名となりました。優れた会社であるにも関わらず、品質を検査するソフトに不具合があり、問題のあるデータを含む更新ファイルを検知できずに、そのまま配信してしまいました。

※ Global500とは、アメリカの経済紙『Fortune(フォーチュン)』が発表している『世界企業番付・大企業ランキング』の全米上位500社を指す。

弊社でも、2023年に「社労夢」という社会保険労務士の業務管理ソフトがランサムウェア攻撃で使えなくなり、業務を手作業に切り替えたりと対応が大変でしたが、顧客情報の流出が無く、胸を撫で下ろした事が如実に思い出されました。中小企業をターゲットとした攻撃も増えています。クラウド・ストライクのように使用中のシステムがダウンするリスクもあります。仕事が出来ないだけでなく顧客情報や技術情報が流出したら、その賠償を含めた被害は甚大なものになります。我々、中小の組織も本腰を入れてネットワーク環境の脆弱性を見直し、もしシステムダウンした時にどのような対応を取るべきかシミュレーションしておく事がリーダーの役割ではないでしょうか。

成迫 升敏

# 医療機関等が発行する売上の領収書に貼る収入印紙

今回は、医療機関等が発行する売上の領収書に貼る収入印紙についてお伝えいたします。基本的なルールとして代金を受領して領収書を作成する際、記載金額が 5 万円以上である場合には収入印紙を貼付する義務があります。収入印紙の費用は領収書の発行者が負担することとされており、貼付を怠った場合、税務調査などで指摘されると本来貼付すべき収入印紙の 3 倍の過怠税が課される可能性があります。ただし、医療機関等の領収書については特例的な取扱いがあり、発行者の形態によって収入印紙の要否が異なります。以下のケースごとに確認していきましょう。

## ◆ 収入印紙が不要なケース

### 1. 個人経営の医療機関（医科・歯科・薬局）

医師、歯科医師、薬剤師等が個人で経営する医療機関が発行する領収書は、金額や保険診療・自由診療といった診療内容に関わらず収入印紙は不要です。

### 2. 医療法人が開設する医療機関（医科・歯科）

医療法第 39 条に規定する医療法人（多くの医療法人が該当します）が発行する領収書も、保険診療・自由診療を問わず収入印紙は不要です。

### 3. 一般社団法人が開設する医療機関（医科・歯科）

一般社団法人は非営利法人として扱われるため、発行する領収書は「営業に関しない受取書」とみなされます。したがって、一般社団法人が開設する医療機関の領収書も収入印紙は不要です。

### 4. 個人経営の動物病院

獣医師が開設する個人経営の動物病院では、診療に関する領収書は金額に関わらず収入印紙は不要となりますが、ペット用品・フード販売、ペットホテル等の診療以外の領収書については 5 万円以上で収入印紙が必要となります。

## ◆ 収入印紙が必要なケース

### 1. 法人が開設する調剤薬局

個人経営の場合は上記に示したように収入印紙は不要となりますが、株式会社や有限会社などの法人で開設する薬局の場合は保険診療・OTC 収入など売上の内容を問わず 5 万円以上の領収書には収入印紙が必要となります。

### 2. 法人が開設する動物病院

上記の調剤薬局と同様、診療、物品販売など売上の内容を問わず 5 万円以上の領収書には収入印紙が必要となります。

収入印紙の要否一覧表

		開設者			
		医療法人	一般社団法人	株式会社等	個人事業
業 種	医科医療機関	不要	不要		不要
	歯科医療機関	不要	不要		不要
	調剤薬局		不要	5万円以上で必要	不要
	動物病院			5万円以上で必要	不要※

※ ペット用品、フード販売、ペットホテル等の診療以外の売上は5万円以上で必要

領収書に記載されている金額が、消費税金額が領収書に記載されている場合や、税込金額と税抜金額が両方記載されている場合は、税抜金額で 5 万円以上が対象となりますのでご注意ください。上記をご参考いただき、売上の領収書に収入印紙が必要となるかご確認をお勧めいたします。

医療・福祉事業部 金沢 佳光

# 介護サービスで経営情報の報告が義務化されました

令和6年度から介護事業者は経営情報を都道府県知事に報告することが義務化され、厚生労働省は令和7年1月から「介護サービス事業者経営情報データベースシステム」（以下、介護経営 DB）の運用を開始しました。介護事業者には、介護経営 DBに加え、介護サービス情報公表制度への財務状況の報告も今年度から義務化されていますが、それぞれ報告の内容や期限が異なるため注意が必要です。今回は、新設された介護サービス事業者の経営情報の報告義務について概要などを説明します。

## ■ 制度の背景

この制度は、令和6年4月介護保険法の改正により、介護サービス事業者の経営情報の調査及び分析等を行うことを目的として創設されました。厚生労働省や都道府県が、物価上昇や災害、新興感染症等に当たり介護事業者の経営状況の変化に対して的確な支援を行うために必要な情報を集めることを目的としています。

## ■ 制度の対象者

原則として介護サービスを提供する全ての事業者が対象となると考えた方がよいでしょう。小規模事業者等に配慮する観点から、事業所又は施設の全てが以下の基準に該当する介護サービス事業者については報告は不要とされていますが、対象はかなり限定的であると考えられます。

- 当該会計年度に提供を行った介護サービスに係る費用の支給の対象となるサービスの対価として支払いを受けた金額が100万円以下である者
- 災害その他都道府県知事に対し報告を行うことができないことにつき正当な理由がある者

個別に報告対象かどうか迷いやすいものだと、「サービス付き高齢者向け住宅」のうち、「特定施設入居者生活介護」または「地域密着型特定施設入居者生活介護」とみなされるものは報告対象に含まれます。また、「有料老人ホーム」のうち、「特定施設入居者生活介護」の指定を受けている「介護付有料老人ホーム」も報告対象となります。保険医療機関等についても、「みなし指定」を受けている場合は本制度の報告対象となります。居宅療養管理指導や介護予防支援は報告対象外とされています。

## ■ 報告の方法

経営情報の報告は、厚生労働省が運営する介護経営 DB によって行うこととされています。まず報告にあたっては、Gビズ ID プライムのアカウント取得が必要となります。Gビズ ID プライムの取得について、株式会社等はオンライン申請が可能ですが社会福祉法人や医療法人等は書類申請のみとなります。書類申請の場合、2週間ほど時間がかかるようなので、早めの申請をお勧めいたします。また、Gビズ ID には今回利用する Gビズ ID プライム以外に、Gビズ ID メンバー、Gビズ ID エントリーという2種類のアカウントがあります。サービスにより必要なアカウントが異なるため、注意が必要です。なお、報告期限は毎会計年度終了後3月以内です。初回報告は令和6年3月31日から同年12月31日までで会計年度が終了する報告に限り、報告期限を令和7年3月31日までとされていましたが、その後は期日が異なります。遅れないように注意しましょう。

## ■ 報告内容と入力準備

この制度で報告する情報とは、介護施設・事業所における収益及び費用、職員の職種別人員数、職種別の給与等です。任意項目は報告しなくても差し支えありませんが、必須項目は入力する必要があります。システムで収集された情報は個別の事業所ごとではなく、属性等に応じてグルーピングした分析結果が公表される予定です。介護経営 DB の利用に際しては、法人の会計ソフトから CSV データを出力して提出する方法が推奨されていますが、残念ながら対応していない会計ソフトが多く、実務は手入力になることが多いようです。また、職種別人数などは手作業で集計が必要と考えられます。報告の単位は原則は事業所・施設単位とされていますが、事業所単位で会計区分を行っていない場合など、やむを得ない場合は法人単位の報告でも差し支えないとされています。

初年度の報告はシステムの運用が1月に始まってから3月末までの間という短い期間で行う必要があったため、法人単位で報告した事業所も多かったのではないのでしょうか。実際に入力されたお客様からは、入力にかなり手間取ったという話も聞こえてきました。介護経営 DB の入力に際してご不明な点がございましたら弊社担当者までご相談ください。

The screenshot shows the official website of the Ministry of Health, Labour and Welfare (MHLW) for the 'Nursing Service Business Management Information Database System'. The page is in Japanese and includes a navigation menu, a search bar, and a QR code for system login. The main heading is '介護サービス事業者経営情報データベースシステム' (Nursing Service Business Management Information Database System). Below the heading, there is a section for '事業者の皆様へ' (To Business Owners) with a system login URL: <https://www.kajgokensaku.mhlw.go.jp/zaimu/todokede/login>. The page also mentions the reporting period: '2024年3月31日から2024年12月31日まで' (From March 31, 2024, to December 31, 2024).

## 業務に生成 AI を取り入れてみませんか？ ～建設業での活用事例とツール比較～

近年、生成 AI の進化により、多くの業界で業務効率化や付加価値創出が進んでいます。建設業も例外ではなく、設計・施工管理から顧客対応まで幅広い分野での活用が期待されています。今回は主要な生成 AI (ChatGPT、Perplexity、Claude) それぞれの特徴と、建設業での活用事例をご紹介します。業種を問わずご利用いただける内容もありますので、建設業以外のお客様もぜひご一読ください。

### 主要生成 AI の比較

#### ■ ChatGPT (チャットジーピーティー)

最も普及している生成 AI で、基本的な質問応答から専門的な内容まで幅広く対応します。建設業では見積書作成の補助や基本的な法規制の確認などに活用できます。無料版と有料版 (月額 2,000 円程度) があり、有料版では最新モデルが利用可能です。

#### ■ Perplexity (パープレキシティ)

検索機能と組み合わせた AI で、最新情報へのアクセスが強みです。建設関連の法改正情報や新技術のトレンドなど、最新情報が必要な場面で威力を発揮します。基本機能は無料で利用可能です。

#### ■ Claude (クロード)

長文の処理能力に優れ、大量のデータ分析や複雑な文書作成をサポートします。契約書のレビューや詳細な工事計画の作成補助に適しています。一部機能は無料で利用可能です。

OpenAI HP



Perplexity HP



Claude HP



### 建設業での具体的活用事例

#### 1. 施工計画書の作成補助

従来は過去の案件を参考に一から作成していた施工計画書を、AI に基本情報を入力するだけで下書きを作成できます。A 建設会社では、Claude を活用して施工計画書作成時間を約 40%削減されました。

#### 2. 安全対策の提案

「高所作業における最新の安全対策」などの質問に対し、ChatGPT が最新の安全基準や対策をまとめて提案。B 建設会社では朝礼での安全対策話題として活用し、現場の安全意識向上に役立てています。

#### 3. 法規制・建築基準の確認

特定の工法や材料に関する法規制を Perplexity で検索し、最新の情報を即座に確認。C 建設会社では、設計変更の際の法規制チェックに AI を活用し、コンプライアンス強化に成功されています。

#### 4. 顧客向け提案書の品質向上

顧客向け提案書の文章校正や構成アドバイスに Claude を活用。専門用語の平易な説明や、提案のポイントを明確にした資料作成が可能になり、D 建設会社では受注率の向上につながっています。

### まとめ

生成 AI は効率化だけでなく新たな価値を生み出す可能性を秘めています。用途に応じたツール選択を行い、それぞれの強みを最大限活用することで、生産性向上と競争力強化を実現しましょう。成迫会計では生成 AI、バックオフィスの DX 化、業務改善、業務効率化を担当するチームが発足しています。「興味がある」「話を聞いてみたい」という方がいらっしゃいましたら、お気軽にスタッフにお声かけください。

(※今回の記事は Perplexity と Claude を活用して作成しています)

財務コンサルティング事業部 樋口 将志